

四半期報告書

(第123期第2四半期)

みずほ証券株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	7
第3 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【役員の状況】	15
第4 【経理の状況】	16
1 【四半期連結財務諸表】	17
2 【その他】	34
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	35

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第2項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第123期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 みずほ証券株式会社

【英訳名】 Mizuho Securities Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本 山 博 史

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町一丁目5番1号

【電話番号】 03(5208)3210

【事務連絡者氏名】 主計部長 小 西 健 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目5番1号

【電話番号】 03(5208)3210

【事務連絡者氏名】 主計部長 小 西 健 夫

【縦覧に供する場所】 みずほ証券株式会社 千葉支店
(千葉市中央区富士見二丁目15番11号)

みずほ証券株式会社 横浜支店
(横浜市西区北幸一丁目8番4号)

みずほ証券株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区栄二丁目3番1号)

みずほ証券株式会社 大阪支店
(大阪市中央区南本町四丁目1番1号)

みずほ証券株式会社 神戸支店
(神戸市中央区三宮町三丁目3番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第122期 第2四半期 連結累計期間	第123期 第2四半期 連結累計期間	第122期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
営業収益 (百万円)	163,143	117,928	268,595
純営業収益 (百万円)	123,324	88,443	192,827
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	10,823	△21,014	△33,720
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失 (△) (百万円)	6,396	△26,700	△29,312
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△303	△31,427	△36,930
純資産額 (百万円)	590,876	521,048	553,973
総資産額 (百万円)	22,642,180	22,849,877	21,784,855
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額 (△) (円)	4.03	△16.81	△18.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	4.02	—	—
自己資本比率 (%)	2.5	2.2	2.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△598,065	383,336	△1,124,956
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,998	△2,318	4,296
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	511,747	△574,194	1,303,981
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	108,937	174,193	370,241

回次	第122期 第2四半期 連結会計期間	第123期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 (△) (円)	3.73	△11.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第123期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
第122期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
3. 消費税および地方消費税の課税取引には、消費税等は含まれておりません。
4. 第122期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容に重要な変更はありません。

当第2四半期連結累計期間において、新たに設立したM I Cイノベーション3号投資事業有限責任組合およびE E Iクリーンテック投資事業有限責任組合を持分法適用関連会社を含める一方、株式を売却したことにより永和証券株式会社を持分法適用関連会社から除外した結果、当社グループは、当社、子会社30社および関連会社12社となりました。

なお、子会社はすべて連結子会社であり、関連会社はすべて持分法適用関連会社であります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

I 当社とみずほインベスターズ証券株式会社の合併に関する基本合意について

株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行、当社およびみずほインベスターズ証券株式会社は、平成23年7月29日開催の各社取締役会において、株式会社みずほコーポレート銀行を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とし、株式会社みずほフィナンシャルグループの普通株式を株式交換の対価とする株式交換（株式交換効力発生日：平成23年9月1日）、および株式会社みずほ銀行を株式交換完全親会社、みずほインベスターズ証券株式会社を株式交換完全子会社とし、株式会社みずほフィナンシャルグループの普通株式を株式交換の対価とする株式交換（株式交換効力発生日：平成23年9月1日）（以下「本件株式交換」）のそれぞれの効力発生を経て、必要となる各社株主総会等の承認および国内外の関係当局への届出、許認可の取得等を前提として、当社とみずほインベスターズ証券株式会社が合併（以下「本件合併」）を行うことについての基本方針を決定し、その具体的な検討・協議に向けて、当社とみずほインベスターズ証券株式会社との間で基本合意書（以下「本件基本合意書」）を締結いたしました。

1. 本件合併の目的

株式会社みずほフィナンシャルグループは、グローバル金融危機後の経済社会の構造変化や国際的な金融監督・規制の見直しなど、金融機関を取り巻く新たな経営環境に迅速かつ確に対応すべく、平成22年5月に株式会社みずほフィナンシャルグループの中期基本方針として「変革」プログラムを発表いたしました。株式会社みずほフィナンシャルグループは、「お客さま第一主義」を実践しつつ、直面する経営課題について抜本的な見直しを行い、「収益力」「財務力」「現場力」の3つの強化策を通じて、持続的成長を実現すべく、現在グループを挙げて取り組んでおります。

また、平成23年9月1日には、当社、みずほインベスターズ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社の完全子会社化を実施し、グループの一体的運営や人材・ネットワークといった経営資源の全体最適を実現し、「変革」プログラムへの取り組みを加速することで、「グループ力」の一段の強化を進めております。

本件合併は、証券分野における、国内リテール業務の強化や経営インフラの合理化・効率化を推し進め、グループ総合証券会社として一元的に証券機能を提供することを目的としております。具体的には、①投資銀行分野（ホールセール分野）において業界トップクラスに位置するとともにミドル・リテール分野での全国規模のお客さま基盤を有する当社と、株式会社みずほ銀行やみずほ信託銀行株式会社との連携を通じて構築したミドル・リテール分野における業界トップの店舗ネットワーク・全国規模のお客さま基盤を有するみずほインベスターズ証券株式会社の両社の強みを糾合することで、総合証券会社・投資銀行

としての機能強化・対外プレゼンスの向上によるお客さまサービスの一層の充実・拡大を図ること、②充実したお客さま基盤を有する株式会社みずほ銀行・株式会社みずほコーポレート銀行と機能的・効果的に連携することで国内屈指のお客さま基盤を有する総合証券会社を目指すこと、③企画・管理部門や国内営業部門等の重複分野や店舗ネットワークの統廃合、および基幹システムの統合等により、管理部門のスリム化・徹底したローコスト経営を実現し、強靱な経営体質への転換を図ること、を企図しております。

2. 本件合併の要旨

(1) 合併の日程（予定）

本件株式交換のそれぞれの効力発生を経て、本件合併に関して必要となる各社株主総会等の承認および国内外の関係当局への届出、許認可の取得等を前提として、平成24年度下期中に本件合併を行う予定です。

本件基本合意書の承認取締役会	平成23年 7月29日
本件基本合意書の締結	平成23年 7月29日
合併契約の締結	平成24年度上期中
本件合併の効力発生日	平成24年度下期中

(2) 合併方式（予定）

当社を合併存続会社、みずほインベスターズ証券株式会社を合併消滅会社とする合併を予定しております。

(3) 合併比率

本件合併の合併比率については、外部専門家の評価、助言等を勘案し、今後、関係当事者間で協議の上決定いたします。

(4) 本件合併に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い（予定）

当社およびみずほインベスターズ証券株式会社は、新株予約権および新株予約権付社債のいずれも発行しておりません。

(5) 合併後の状況（予定）

商号	みずほ証券株式会社
	英文名：Mizuho Securities Co., Ltd.
所在地	東京都千代田区大手町一丁目5番1号（現みずほ証券株式会社の本店所在地）
代表者	社長 本山 博史（現みずほ証券株式会社取締役社長）
	副社長 恵島 克芳（現みずほインベスターズ証券株式会社取締役社長）
事業内容	金融商品取引業

(6) 合併に向けた体制

本件合併に向けた準備作業を円滑に推進するために、当社およびみずほインベスターズ証券株式会社の両社社長を共同委員長とする「合併準備委員会」を設置いたしました。企画・人事・財務・システム・リスク・コンプライアンス・内部監査・各フロント業務等の個別の合併準備作業については、合併準備委員会の下に分科会を設置し推進いたします。

II 農林中央金庫と当社の業務協力分野の拡大・連携関係の強化および資本関係の継続について

農林中央金庫、株式会社みずほフィナンシャルグループおよび株式会社みずほコーポレート銀行は、平成23年5月30日、農林中央金庫と当社の業務協力分野の拡大・連携関係の更なる強化を図るとともに、農林中央金庫と当社との間の資本関係を継続させること（以下「本件取引」）につき、確定契約の締結に向けて協議を行うこと等を内容とする基本合意書を農林中央金庫と株式会社みずほコーポレート銀行の間で締結したことについて、「農林中央金庫とみずほ証券の業務協力分野の拡大・連携関係の強化及び資本関係の継続に関する基本合意のお知らせ」を公表しております。

平成23年9月1日、株式会社みずほコーポレート銀行による当社の完全子会社化（以下「本件完全子会社化」）が完了したことに伴い、上記基本合意書に基づき、農林中央金庫、株式会社みずほコーポレート銀行および当社は、本件取引にかかる以下の内容の確定契約を締結いたしました。

1. 資本・連携関係の概要

農林中央金庫と当社は、平成16年3月の当社による農中証券の営業譲受、平成16年9月14日に締結した新株引受に関する契約に基づく農林中央金庫から当社への資本参加により、資本関係とともに、証券業務分野における戦略的な連携関係を構築しております。具体的には、当社において、系統金融機関を担当する系統営業部を設置し、有価証券関連運用商品を系統金融機関に提供しており、また、この他に、投資銀行業務における農林中央金庫と当社の業務協力分野の拡大、連携の強化を図っております。

2. 基本合意書の概要

平成23年5月30日、農林中央金庫および株式会社みずほコーポレート銀行は、本件完全子会社化後に、農林中央金庫と当社の業務協力分野の拡大・連携関係の更なる強化を図るとともに、株式会社みずほコーポレート銀行が有する当社株式の一部を農林中央金庫に譲渡する方法その他の方法により、農林中央金庫と当社の資本関係を継続させることを目的として、本件完全子会社化後の平成23年9月1日に、その具体的な内容・方法その他の本件取引に関して必要な事項について規定する法的拘束力のある一連の契約を締結することに向けて協議すること等について合意に至り、基本合意書を締結しております。

3. 確定契約の概要

譲渡株式	みずほ証券株式
譲渡株式数	84,602,312株 （上記基本合意書の締結日である平成23年5月30日現在において農林中央金庫が保有する当社の持株割合（但し、同日現在において当社が保有する自己株式を控除して計算する。）5.34%に相当する株数）
譲渡日	平成23年9月6日
譲渡者	株式会社みずほコーポレート銀行
譲受者	農林中央金庫

また、農林中央金庫および当社は、既存の業務協力分野の拡大・連携関係の更なる強化を図るとともに、リテール証券業務における協力関係について今後検討を進めることを内容とする、業務協力契約を締結しました。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）のわが国経済は、東日本大震災の発生に伴い、当初は急速に悪化する動きとなりましたが、サプライチェーンの復旧が進むにつれて、持ち直しの動きとなりました。一方、期末にかけては、海外経済の減速を反映して、回復のペースは鈍化する展開となりました。株式市場は、6月半ばにかけて、世界経済の減速懸念が浮上したことや欧州における債務問題の再燃などから調整の動きとなりましたが、7月上旬にかけては、こうした懸念が和らぐもとで、日経平均株価は一時10,200円台を回復する展開となりました。その後、世界経済の減速懸念や欧州債務問題の再燃、米国の財政運営に対する懸念の高まりなどから、7月末以降、株価は急速に下落し、期末は8,700円台の水準で引けました。債券市場は、10年国債利回りが期初に1.335%まで上昇する場面もみられましたが、その後は世界経済の減速懸念や欧州債務問題の再燃を受けたリスク回避の動きによる低下基調を辿るなか、8月以降は1%を割り込む動きもみられ、期末は1.0%台前半の水準で終わりました。

一方、海外では、米国経済は商品市況の高騰や日本におけるサプライチェーンの寸断の影響、さらに金融市場の不安定化の影響もあり、低成長に留まる動きとなりました。欧州経済は緊縮財政の影響による周縁国の低迷に加えて、海外経済の減速を受けて、ドイツなど中核国の成長ペースも低下するなど、全体として減速の動きが強まりました。また、新興国ではインフレ圧力に対応した金融引き締めの影響により、成長ペースが鈍化する動きがみられました。株式市場は、欧米とも7月にかけては一進一退の動きとなりましたが、7月末以降は世界経済の減速懸念や欧州債務問題の再燃により、急速に下落する動きとなりました。債券市場は、米国では期初以降、長期金利が低下する展開が続きましたが、7月末以降はリスク回避の動きの強まりやFRBによる追加金融緩和期待などから低下基調を強め、9月には米10年国債利回りは2%を下回る水準まで低下しました。欧州では、ドイツなど中核国の金利は低下基調を辿る一方、債務返済懸念の高まりから、南欧諸国の金利が一段と上昇するなど、引き続きソブリンリスク問題を巡って国別には跛行性の目立つ動きが続きました。

このような経営環境のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の営業収益は1,179億28百万円（前年同期比72.3%）、経常損失は210億14百万円（前年同期は108億23百万円の利益）、四半期純損失は267億円（前年同期は63億96百万円の利益）となりました。業績の概況は以下のとおりであります。

2 経営成績の分析

(1) 損益の状況

① 受入手数料

当社グループの受入手数料は、株式および債券等の売買の受託による「委託手数料」、株式および債券の引受業務による「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」、株式、投資信託および個人向け国債等の販売による「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」、投資信託の信託報酬および各種コンサルティングに係る手数料等による「その他の受入手数料」から構成されております。

受入手数料は、591億58百万円（前年同期比84.8%）となりました。内訳は以下のとおりであります。

区分		前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	前年同期比 (%)
委託手数料	(百万円)	15,455	13,024	84.3
(株券)	(百万円)	(12,434)	(9,098)	(73.2)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	(百万円)	21,998	13,279	60.4
(株券)	(百万円)	(14,886)	(5,049)	(33.9)
(債券)	(百万円)	(6,936)	(8,031)	(115.8)
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	(百万円)	12,593	12,787	101.5
その他の受入手数料	(百万円)	19,716	20,066	101.8
合計	(百万円)	69,763	59,158	84.8

・委託手数料

東証1・2部の一日平均売買代金は1兆3,505億円（前年同期比93.5%）となりました。当社の委託売買高は株数で58億48百万株（同78.2%）、金額で4兆2,098億円（同79.3%）となり、当社グループの株式委託手数料は90億98百万円（同73.2%）を計上いたしました。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式発行市場におきましては、当社は新規上場企業2社を含む6社の株式の公募・売出しの引受けを主幹事として行いました。この結果、当社グループの株式引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は50億49百万円（前年同期比33.9%）となりました。

一方、債券発行市場では、普通社債で共同主幹事を含め62銘柄の主幹事を務めたほか、サムライ債や財投機関債等でも主幹事案件を幅広く獲得しました。この結果、債券引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は80億31百万円（同115.8%）となりました。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

これらの手数料は、投資信託の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料が大半を占めております。

外貨資金の運用商品として人民元の切り上げによる投資収益も期待できる「みずほ人民元建て債券ファンド」（米ドル建て）や、今後の農作物の生産性向上による恩恵を享受可能な「みずほ・ブラックロック グローバル農業関連株ファンド」の募集を行いました。

また、昨年度取扱いを開始した「みずほGSハイブリッド証券ファンド」について、新たにユーロクラスおよび英ポンドクラスの募集も開始いたしました。

更に、ハイイールド債券に投資を行う「DIAMケイマン・トラストグローバル・ハイイールド・ボンド・ファンド・カレンシー・セレクション」、「DIAMグローバル・ハイイールド・ボンド・ファンド・通貨選択シリーズ」についても募集を行いました。

9月には、分配金の目標払出し額をあらかじめ明示し、獲得した総合収益にかかわらず分配金を支払うという新たな仕組みの「新光ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）」の募集を開始いたしました。

これらに加え、既存の投資信託の継続募集も行った結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は127億87百万円（前年同期比101.5%）となりました。

・その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の信託報酬のほか、ラップ口座や年金保険の販売手数料、M&Aや株式公開に向けた各種コンサルティングに係る手数料等が含まれており、200億66百万円（前年同期比101.8%）となりました。

② トレーディング損益

当社グループはお客様のさまざまなニーズに対応するため、株式・債券等の現物取引および株価指数先物等のデリバティブ取引を行っており、取引により発生する損益をトレーディング損益に計上しております。また、バスケットトレーディング取引、裁定取引およびポジションのヘッジ取引等も行っております。

トレーディング損益は、101億17百万円（前年同期比32.6%）の利益となりました。内訳は以下のとおりであります。

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	前年同期比 (%)
株券等トレーディング損益 (百万円)	△5,010	△10,438	—
債券等・その他のトレーディング損益 (百万円)	36,058	20,556	57.0
(債券等トレーディング損益) (百万円)	(20,981)	(2,965)	(14.1)
(その他のトレーディング損益) (百万円)	(15,077)	(17,591)	(116.7)
合計 (百万円)	31,048	10,117	32.6

③ 営業有価証券等損益

営業有価証券等損益は、ベンチャーキャピタル業務に係る有価証券の売買等による損益および出資した投資事業有限責任組合から生じる損益を計上しており、2億24百万円の損失（前年同期は24億55百万円の利益）となりました。

④ 金融収支

当社グループの金融収益はお客様の信用取引に係る貸付金の利息や品貸料、トレーディング商品で保有する有価証券に係る配当金や債券利子、有価証券の貸借取引に係る担保金の受取利息や品貸料等を計上しております。

また、金融費用は金融機関からの借入金に対する支払利息および有価証券の貸借取引に係る担保金の支払利息や品借料等を計上しております。

金融収益488億76百万円（前年同期比81.6%）から金融費用294億84百万円（同74.0%）を差し引いた金融収支は、193億91百万円（同96.7%）の利益となりました。

⑤ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費につきまして、取引関係費は196億25百万円（前年同期比98.8%）、人件費は495億13百万円（同95.6%）、不動産関係費は141億29百万円（同100.1%）、事務費は96億87百万円（同88.0%）、減価償却費は111億11百万円（同94.0%）、その他は64億6百万円（同102.4%）となり、販売費・一般管理費は合計で1,104億75百万円（同96.2%）となりました。

⑥ 営業外損益

当社グループの営業外収益は、投資有価証券の受取配当金および不動産賃貸業やソフトウェア開発業を営む連結子会社のグループ外部への売上等を計上しており、18億36百万円（前年同期比57.8%）となりました。

また、営業外費用は営業外収益に計上している連結子会社のグループ外部への売上に係る売上原価等を計上しており、8億19百万円（同102.9%）となりました。

以上の結果、営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益は10億17百万円（同42.7%）の利益となりました。

⑦ 特別損益

特別利益として金融商品取引責任準備金戻入1億69百万円、投資有価証券売却益47百万円等を計上し、特別損失に計上した投資有価証券売却損15億20百万円、投資有価証券評価損36億64百万円等を差し引いた特別損益は、66億8百万円の損失となりました。

(2) セグメント別の状況

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間から、当社グループにおけるグローバル運営の強化に伴い報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、「グローバル投資銀行部門」「グローバル市場・商品部門」「国内営業部門」「海外子会社」の4事業区分としておりましたが、「グローバル投資銀行」「グローバル・マーケット」「国内営業」の3事業区分に変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

前第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日）

	グローバル 投資銀行 (百万円)	グローバル・マ ーケッツ (百万円)	国内営業 (百万円)	その他 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円)
純営業収益	24,085	54,929	37,223	7,085	123,324
税金等調整前四半期純利益又は税金 等調整前四半期純損失（△）	6,267	14,970	△3,523	△6,620	11,094

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントおよび全社費用が含まれております。

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日）

	グローバル 投資銀行 (百万円)	グローバル・マ ーケッツ (百万円)	国内営業 (百万円)	その他 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円)
純営業収益	15,780	31,657	33,031	7,972	88,443
税金等調整前四半期純利益又は税金 等調整前四半期純損失（△）	958	△3,477	△4,305	△20,797	△27,622

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントおよび全社費用が含まれております。

（グローバル投資銀行）

株式発行市場が低水準で推移したことやM&Aアドバイザリー手数料等の投資銀行業務関連手数料の減少等により、純営業収益は157億80百万円（前年同期比65.5%）、税金等調整前四半期純利益は9億58百万円（同15.3%）となりました。

（グローバル・マーケット）

債券セカンダリー業務は、金利低下を捉えたポジション運営が奏功したものの前年同期水準までは及ばず、株券セカンダリー業務は、株式市場の混乱を受け低調に推移したこと等から、純営業収益は316億57百万円（前年同期比57.6%）、税金等調整前四半期純損失は34億77百万円（前年同期は149億70百万円の利益）となりました。

(国内営業)

株式市場の低迷により、株式委託手数料および株式引受手数料等の株券関連手数料が低調となり、純営業収益は330億31百万円（前年同期比88.7%）、税金等調整前四半期純損失は43億5百万円（前年同期は35億23百万円の損失）となりました。

3 財政状態の分析

資産合計は、22兆8,498億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ1兆650億21百万円の増加となりました。これは、現金・預金が1,970億41百万円、有価証券担保貸付金が6,047億56百万円減少した一方、トレーディング商品が1兆4,512億78百万円増加したこと等によるものです。

負債合計は、22兆3,288億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ1兆979億46百万円の増加となりました。これは、短期借入金が4,483億52百万円、約定見返勘定が3,238億91百万円減少した一方、トレーディング商品が7,400億38百万円、有価証券担保借入金が1兆2,542億1百万円増加したこと等によるものです。

純資産合計は、5,210億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ329億25百万円の減少となりました。これは、利益剰余金が267億円、為替換算調整勘定が31億64百万円減少したこと等によるものです。この結果、自己資本比率は2.2%となりました。

4 キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は1,741億93百万円（前年同期は1,089億37百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、トレーディング商品のポジションの増加による支出1兆4,676億21百万円、有価証券担保貸付金の増加による支出1,074億63百万円を計上したものの、有価証券担保借入金の増加による収入2兆111億83百万円を計上したことにより、3,833億36百万円の資金増加（前年同期は5,980億65百万円の資金減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入54億93百万円を計上したものの、無形固定資産の取得による支出52億33百万円、定期預金の預入による支出46億63百万円を計上したことなどにより、23億18百万円の資金減少（前年同期は79億98百万円の資金増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金が4,809億54百万円、コマーシャル・ペーパーが593億円減少したことにより、5,741億94百万円の資金減少（前年同期は5,117億47百万円の資金増加）となりました。

5 事業上および財務上の対処すべき課題

「業務基盤再構築プログラム」の実施について

当社は、足許の不安定な市場環境を踏まえ、収支改善に向けた努力を継続してまいりましたが、厳しい経営環境の長期化の可能性を睨み、収支改善に向けた取組みを加速化する観点で、平成23年10月3日付で新たに下記の「業務基盤再構築プログラム」を実施することを決定いたしました。

「業務基盤再構築プログラム」の内容について

(1) 業務基盤の強化および一部業務体制の見直し

平成21年5月の合併以来の事業戦略である、顧客ビジネス中心の収益モデルを推進すべく、業務の選択と集中を徹底し、トップライン収益力の回復・強化を目指してまいります。投資銀行業務（株式・債券引受、M&Aアドバイザー等）においては、株式会社みずほコーポレート銀行との連携を強化し、かつ当社におけるカバレッジ機能、プロダクツ機能の再構築を進めていくことで、特にクロスボーダーM&A案件でのプレゼンス向上を基点として、M&A業務以外も含めた投資銀行業務全般における収益拡大を目指してまいります。

市場・商品業務においては、国内外の機関投資家との取引の拡大およびネットワークの拡充に向けて取り組むとともに、同業務と密接な関係を有するリサーチ業務においてもセクターアナリストの強化等に取り組んでまいります。また、トレーディング戦略の多様化への対応も並行して進めてまいります。

リテール業務においては、支店を中心とした対面チャネルおよびインターネットやコールセンター等の非対面チャネル双方での取引拡充のための施策の推進に加え、お客さまのニーズに合わせた商品ラインアップの更なる充実化への取り組み等を通じて、富裕層営業を軸とした預り資産型営業のための基盤強化を進めてまいります。また、支店における法人営業においても、サポート体制の充実化やプロフェッショナルな人材の育成・配置等に取り組んでまいります。

(2) 効率的な業務運営

当社業務運営の効率化の観点から、組織の更なるスリム化を実施いたします。また、人員につきましても、希望退職の募集を実施（平成23年10月より300名程度の募集を予定）し、その他の施策と合わせて今年度において700人程度（平成23年度初の当社全従業員数の約10%に相当）の削減を実施いたします。

(3) 経費の削減

合併後取り組んでまいりました経費削減努力の継続的な推進に加え、オフィスの一部返却等を含めた本プログラムにおける各種取り組みを徹底することにより、各種経費の削減を広範に実施し、平成23年度第4四半期における経費（単体販売費・一般管理費（取引関係費除く））を前年同期比で約15%削減いたします。

(4) グローバル運営体制の強化

平成23年度よりフロントセクションを中心としたグローバルマトリクス運営を本格的に導入しておりますが、これを更に徹底・高度化していくことにより、グローバルベースで機動力ある業務運営体制を実現し、プロダクツ毎の収益力の強化を実現してまいります。また、かねてより注力しているアジア地域におけるビジネス展開についても、株式会社みずほコーポレート銀行との積極的な連携を通じて、プレゼンス向上を図ってまいります。

(5) グループ内外との連携強化

従前からの株式会社みずほコーポレート銀行との連携・協働をこれまで以上に推進してまいります。併せて、平成23年9月1日のプレスリリースにてご案内させていただきましたとおり、当社は農林中央金庫との間で業務協力契約を締結しており、業務協力分野の拡大・連携関係の更なる強化を図ってまいります。なお、平成23年7月29日のプレスリリースにてご案内させていただきましたとおり、当社はみずほインベスターズ証券株式会社との間で合併に関する基本合意書を締結しており、平成24年度下期中の合併効力発生に向けた準備作業を円滑に推進しております。

(6) 適切なリスクコントロール

今後の資本規制強化の動きを踏まえ、メリハリをつけたアセットアロケーションを実施する等、資本効率の向上に向けた体制整備に多面的に取り組んでまいります。

6 研究開発活動

該当事項はありません。

7 その他

(1) 自己資本規制比率（提出会社）

区分		前会計期間末 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間末 (平成23年9月30日)
基本的項目	(百万円) (A)	478,134	458,952
補完的項目	その他有価証券評価 差額金(評価益)等(百万円)	5,665	7,992
	金融商品取引責任準備金等 (百万円)	1,173	1,004
	一般貸倒引当金(百万円)	39	10
	長期劣後債務(百万円)	108,000	81,000
	短期劣後債務(百万円)	200,300	196,800
	計(百万円) (B)	315,179	286,807
控除資産	(百万円) (C)	249,627	244,300
固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C)	(百万円) (D)	543,686	501,459
リスク相当額	市場リスク相当額(百万円)	68,493	65,049
	取引先リスク相当額(百万円)	30,497	33,454
	基礎的リスク相当額(百万円)	46,569	45,005
	計(百万円) (E)	145,559	143,509
自己資本規制比率(%)	(D) / (E) × 100	373.5	349.4

(注) 上記は、金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)の定めにより算出したものであります。

(2) 連結自己資本規制比率

区分		前連結会計期間末 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)
基本的項目	(百万円) (A)	—	570,359
補完的項目	その他有価証券評価 差額金(評価益)等(百万円)	—	1,554
	金融商品取引責任準備金等 (百万円)	—	1,025
	一般貸倒引当金(百万円)	—	3
	長期劣後債務(百万円)	—	81,000
	短期劣後債務(百万円)	—	208,294
	少数株主持分(百万円)	—	19,851
	為替換算調整勘定(百万円)	—	△70,716
	計(百万円) (B)	—	241,011
控除資産	(百万円) (C)	—	208,780
固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C)	(百万円) (D)	—	602,591
リスク相当額	市場リスク相当額(百万円)	—	132,563
	取引先リスク相当額(百万円)	—	66,601
	基礎的リスク相当額(百万円)	—	58,609
	計(百万円) (E)	—	257,774
連結自己資本規制比率(%)	(D) / (E) × 100	—	233.7

(注) 第1四半期連結会計期間末より、金融商品取引法第57条の5第1項および第2項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)の定めにより算出しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,584,312,962	1,584,312,962	—	普通株式は全て譲渡制限株式です。当社の株式の譲渡による取得については、取締役会の承認を要します。なお、当社は単元株制度を採用しておりません。
計	1,584,312,962	1,584,312,962	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月26日(注)	△35,000	1,591,688	—	125,167	—	380,194
平成23年9月1日(注)	△7,375	1,584,312	—	125,167	—	380,194

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【大株主の状況】

(平成23年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,499,710	94.66
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	84,602	5.34
計	—	1,584,312	100.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成23年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,584,312,962	1,584,312,962	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,584,312,962	—	—
総株主の議決権	—	1,584,312,962	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）ならびに同規則第61条および第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）、「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	377,668	180,627
預託金	103,765	62,017
トレーディング商品	8,035,368	9,486,647
商品有価証券等	7,274,959	8,504,004
貸付債権	10,000	10,020
デリバティブ取引	750,408	972,622
約定見返勘定	—	387,918
営業有価証券等	84,106	81,849
営業貸付債権	6,075	8,280
信用取引資産	46,503	41,857
信用取引貸付金	26,028	23,938
信用取引借証券担保金	20,475	17,919
有価証券担保貸付金	12,717,153	12,112,397
借入有価証券担保金	4,732,533	4,410,515
現先取引貸付金	7,984,619	7,701,881
立替金	1,094	1,366
有価証券等引渡未了勘定	10,249	33,696
短期貸付金	4,596	6,753
有価証券	10,681	8,858
繰延税金資産	13,914	13,317
その他の流動資産	143,821	208,727
貸倒引当金	△62	△49
流動資産計	21,554,937	22,634,264
固定資産		
有形固定資産	40,771	40,405
無形固定資産	92,566	88,513
投資その他の資産	96,580	86,693
投資有価証券	58,495	47,671
長期差入保証金	14,437	14,422
繰延税金資産	5,813	7,233
その他	21,454	20,874
貸倒引当金	△3,619	△3,508
固定資産計	229,917	215,612
資産合計	21,784,855	22,849,877

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第2 四半期連結会計期間 (平成23年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	4,263,415	5,003,453
商品有価証券等	3,621,920	4,164,259
デリバティブ取引	641,494	839,194
約定見返勘定	323,891	—
信用取引負債	24,103	16,583
信用取引借入金	10,829	6,159
信用取引貸証券受入金	13,274	10,423
有価証券担保借入金	10,640,959	11,895,161
有価証券貸借取引受入金	1,746,838	3,389,656
現先取引借入金	8,894,121	8,505,504
預り金	80,454	88,586
受入保証金	217,211	232,871
有価証券等受入未了勘定	18,558	28,953
短期借入金	3,866,122	3,417,769
コマーシャル・ペーパー	484,100	424,800
1年内償還予定の社債	49,169	51,141
リース債務	632	495
未払法人税等	1,534	1,978
賞与引当金	14,706	9,213
役員賞与引当金	45	—
繰延税金負債	522	350
ポイント引当金	440	502
その他の流動負債	48,465	40,770
流動負債計	20,034,332	21,212,630
固定負債		
社債	554,068	538,908
長期借入金	621,361	556,963
リース債務	519	300
繰延税金負債	2,564	3,012
退職給付引当金	14,566	14,207
役員退職慰労引当金	337	211
執行役員退職慰労引当金	215	183
その他の固定負債	1,721	1,385
固定負債計	1,195,354	1,115,172
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,194	1,025
特別法上の準備金計	1,194	1,025
負債合計	21,230,882	22,328,828

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成23年 9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	125,167	125,167
資本剰余金	389,716	381,614
利益剰余金	90,278	63,578
自己株式	△7,367	—
株主資本合計	597,794	570,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,768	1,554
為替換算調整勘定	△67,551	△70,716
その他の包括利益累計額合計	△65,783	△69,162
新株予約権	582	—
少数株主持分	21,380	19,851
純資産合計	553,973	521,048
負債純資産合計	21,784,855	22,849,877

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業収益		
受入手数料	69,763	59,158
委託手数料	15,455	13,024
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	21,998	13,279
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	12,593	12,787
その他の受入手数料	19,716	20,066
トレーディング損益	31,048	10,117
営業有価証券等損益	2,455	△224
金融収益	59,876	48,876
営業収益計	163,143	117,928
金融費用	39,819	29,484
純営業収益	123,324	88,443
販売費・一般管理費	114,884	110,475
取引関係費	※1 19,871	※1 19,625
人件費	※2 51,816	※2 49,513
不動産関係費	14,113	14,129
事務費	11,002	9,687
減価償却費	11,827	11,111
租税公課	1,379	1,938
貸倒引当金繰入れ	0	—
その他	4,873	4,468
営業利益又は営業損失(△)	8,439	△22,032
営業外収益	3,179	1,836
受取配当金	370	411
受取賃貸料	474	297
為替差益	1,040	—
その他	1,295	1,127
営業外費用	796	819
賃貸費用	346	199
その他	449	620
経常利益又は経常損失(△)	10,823	△21,014

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
特別利益	980	469
投資有価証券売却益	284	47
負ののれん発生益	—	2
訴訟関連戻入益	—	250
金融商品取引責任準備金戻入	695	169
特別損失	708	7,077
固定資産除却損	423	215
投資有価証券売却損	226	1,520
投資有価証券評価損	8	3,664
ゴルフ会員権評価損	12	13
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	36	—
特別退職金	—	1,663
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	11,094	△27,622
法人税、住民税及び事業税	1,070	1,023
法人税等調整額	3,623	△1,647
法人税等合計	4,694	△624
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	6,400	△26,998
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3	△297
四半期純利益又は四半期純損失(△)	6,396	△26,700

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	6,400	△26,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,857	△184
為替換算調整勘定	△3,786	△4,210
持分法適用会社に対する持分相当額	△58	△33
その他の包括利益合計	△6,703	△4,429
四半期包括利益	△303	△31,427
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,052	△30,079
少数株主に係る四半期包括利益	△1,355	△1,347

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	11,094	△27,622
減価償却費	11,827	11,111
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△175	△114
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,444	△4,857
退職給付引当金の増減額(△は減少)	461	△2,263
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△16	△158
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△695	△169
為替差損益(△は益)	△534	317
受取利息及び受取配当金	△60,419	△49,448
支払利息	39,819	29,484
持分法による投資損益(△は益)	35	52
固定資産除却損	423	215
投資有価証券売却損益(△は益)	△58	1,473
投資有価証券評価損益(△は益)	8	3,664
ゴルフ会員権評価損	12	13
負ののれん発生益	—	△2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	36	—
預託金の増減額(△は増加)	16,410	41,748
トレーディング商品の増減額	△1,053,277	△1,467,621
信用取引資産の増減額(△は増加)	11,090	4,534
信用取引負債の増減額(△は減少)	△5,115	△7,520
有価証券担保貸付金の増減額(△は増加)	△1,118,710	△107,463
有価証券担保借入金の増減額(△は減少)	1,781,033	2,011,183
立替金及び預り金の増減額	△194,446	8,932
その他	△43,848	△79,104
小計	△614,486	366,383
利息及び配当金の受取額	55,040	48,155
利息の支払額	△37,340	△30,852
法人税等の支払額	△1,279	△350
営業活動によるキャッシュ・フロー	△598,065	383,336

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,707	△4,663
定期預金の払戻による収入	6,648	3,959
有価証券の取得による支出	△1,300	△2,050
有価証券の売却及び償還による収入	1,910	5,493
有形固定資産の取得による支出	△1,098	△1,721
無形固定資産の取得による支出	△3,370	△5,233
投資有価証券の取得による支出	△85	△182
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,488	2,725
長期貸付金の回収による収入	1,695	0
短期貸付金の増減額 (△は増加)	2,949	△531
長期差入保証金の差入による支出	△172	△456
長期差入保証金の回収による収入	1,037	456
その他	2	△114
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,998	△2,318
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	433,066	△480,954
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△22,100	△59,300
長期借入れによる収入	110,500	31,400
長期借入金の返済による支出	△24,742	△48,921
社債の発行による収入	79,595	23,942
社債の償還による支出	△55,849	△39,785
自己株式の取得による支出	△12	△10
自己株式の売却による収入	5	1
配当金の支払額	△7,958	△32
少数株主への配当金の支払額	△147	△175
リース債務の返済による支出	△610	△359
財務活動によるキャッシュ・フロー	511,747	△574,194
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,948	△2,871
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△86,269	△196,048
現金及び現金同等物の期首残高	195,206	370,241
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 108,937	※1 174,193

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
1. 連結の範囲の重要な変更	該当事項はありません。
2. 持分法適用の範囲の重要な変更	
(1) 持分法適用関連会社の変更	当第2四半期連結会計期間において、新たに設立したM I Cイノベーション3号投資事業有限責任組合およびE E Iクリーンテック投資事業有限責任組合を持分法適用関連会社を含める一方、株式を売却したことにより永和証券株式会社を持分法適用関連会社から除外しております。
(2) 変更後の持分法適用関連会社の数	12社

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
該当事項はありません。	

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して保証している債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
みずほ証券住宅組合	425 (425) 百万円	373 (373) 百万円
その他	103 (ー)	56 (ー)
計	528 (425)	429 (373)

なお、日本公認会計士協会委員会報告第61号「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」に従い、実質的に債務保証義務を負っていると認められるものについては、債務保証に準ずるものとして注記の対象に含めております。(保証予約残高を()内書きしております。)

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費・一般管理費のうち取引関係費の内訳および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
支払手数料	9,369百万円	10,023百万円
取引所・協会費	715	710
通信・運送費	6,462	6,079
旅費・交通費	1,814	1,516
広告宣伝費	930	849
ポイント引当金繰入れ	138	87
交際費	440	358
計	19,871	19,625

※2 販売費・一般管理費のうち人件費の内訳および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
報酬・給料	33,826百万円	33,799百万円
退職給付費用	2,572	1,684
役員退職慰労引当金繰入れ	62	66
執行役員退職慰労引当金繰入れ	24	19
株式報酬費用	187	187
賞与引当金繰入れ	10,455	8,796
福利厚生費	4,686	4,959
計	51,816	49,513

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金・預金	114,780百万円	180,627百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△5,842	△6,434
現金及び現金同等物	108,937	174,193

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	7,942	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額は、普通配当3円と記念配当2円であります。

2. 基準日が前第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年7月20日開催の取締役会決議に基づき、平成23年7月26日付で35,000,000株を、平成23年9月1日付で7,375,721株の自己株式を消却したことにより、自己株式が7,367百万円減少し、資本剰余金が同額減少いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	グローバル投資銀行部門	グローバル市場・商品部門	国内営業部門	海外子会社	その他	四半期連結損益計算書計上額
純営業収益	20,309	41,241	37,223	26,704	△2,153	123,324
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	5,079	16,791	△3,523	△3,817	△3,436	11,094

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントおよび全社費用が含まれております。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	14,530
全社費用(注)	△5,015
その他の調整額	1,579
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	11,094

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門における販売管理費等であります。

3. 地域に関する情報報告(純営業収益)

(単位：百万円)

	日本	アジア	欧州	米州	合計
純営業収益	103,915	1,394	8,821	9,193	123,324

(注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域

- (1) アジア …… 中国、シンガポール等
- (2) 欧州 …… イギリス、スイス等
- (3) 米州 …… アメリカ

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	グローバル投資銀行	グローバル・マーケット	国内営業	その他	四半期連結損益計算書計上額
純営業収益	15,780	31,657	33,031	7,972	88,443
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	958	△3,477	△4,305	△20,797	△27,622

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントおよび全社費用が含まれております。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△6,824
全社費用(注)	△8,048
報告セグメントに属さないビジネス部門	△5,659
投資有価証券関連損益	△5,137
その他の調整額	△1,952
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純損失(△)	△27,622

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門における販売管理費等であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、当社グループにおけるグローバル運営の強化に伴い報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、「グローバル投資銀行部門」「グローバル市場・商品部門」「国内営業部門」「海外子会社」の4事業区分としておりましたが、「グローバル投資銀行」「グローバル・マーケット」「国内営業」の3事業区分に変更しております。

変更後の事業区分による前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、以下のとおりであります。

(報告セグメントごとの利益または損失の金額に関する情報)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	グローバル 投資銀行	グローバル・ マーケット	国内営業	その他	四半期連結損益 計算書計上額
純営業収益	24,085	54,929	37,223	7,085	123,324
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	6,267	14,970	△3,523	△6,620	11,094

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントおよび全社費用が含まれております。

(報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項))

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	17,715
全社費用(注)	△6,299
報告セグメントに属さないビジネス部門	△3,451
投資有価証券関連損益	49
その他の調整額	3,081
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	11,094

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門における販売管理費等であります。

4. 地域に関する情報（純営業収益）

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	欧州	米州	合計
純営業収益	73,858	846	4,052	9,685	88,443

（注）1. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域

- （1） アジア …… 中国、シンガポール等
- （2） 欧州 …… イギリス、スイス等
- （3） 米州 …… アメリカ

（有価証券関係およびデリバティブ取引関係）

I 前連結会計年度末（平成23年3月31日）

1. トレーディングに係るもの

（1） トレーディングの状況に関する事項

トレーディングの利用目的および内容

証券会社におけるトレーディング業務は、金融商品取引における健全な市場機能の発揮と公正な価格形成、さらにその円滑な流通に資することを目的としており、当社グループにおいても、お客様のさまざまなニーズに対応したサービスや商品を提供する顧客取引、市場機能を補完するために自己の計算において行う取引（ディーリング業務）、およびその結果として発生する市場リスクを中心とした各種リスクを回避するために行うヘッジ取引等を行っております。具体的には、株式・債券等の有価証券の現物取引、金融商品市場で取引される株価指数先物・債券先物・金利先物およびこれらのオプション取引等の市場デリバティブ取引、金融商品市場によらないで行う先渡取引・オプション取引・スワップ取引等の店頭デリバティブ取引等を行っております。

（2） 商品有価証券等（売買目的有価証券）の時価

種類	資産(百万円)	負債(百万円)
株式・ワラント	503,599	36,232
債券	6,624,323	3,585,639
CPおよびCD	53,994	—
受益証券	8,083	48
その他（※）	94,957	—
合計	7,284,959	3,621,920

（※）貸付債権はその他に含めております。

(3) デリバティブ取引の契約額等および時価

種類	資産		負債	
	契約額等(百万円)	時価(百万円)	契約額等(百万円)	時価(百万円)
オプション取引	2,239,103	153,950	2,372,098	161,214
為替予約取引	86,495	1,057	201,575	6,091
先物・先渡取引	492,187	7,557	752,210	6,269
スワップ取引	32,966,645	595,838	31,334,430	467,918
MTMリザーブ	—	△7,994	—	—
合計	35,784,431	750,408	34,660,314	641,494

2. トレーディングに係るもの以外

(1) 満期保有目的の債券

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債・地方債等	—	—	—
社債	3,519	3,534	15
その他	—	—	—
合計	3,519	3,534	15

(2) その他有価証券

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	47,080	48,331	1,251
債券	18,790	19,146	356
その他	83,011	82,285	△725
合計	148,882	149,764	882

(3) デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益は以下のとおりであります。

種類	資産			負債		
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
オプション取引	1,394	23	23	1,394	23	△23
為替予約取引	1,344	4	4	2,665	9	△9
先物・先渡取引	2,093	35	35	2,148	34	△34
合計	4,832	64	64	6,209	67	△67

② ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益は以下のとおりであります。

種類	資産			負債		
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
オプション取引	—	—	—	—	—	—
為替予約取引	—	—	—	67,348	1,002	△1,002
先物・先渡取引	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	67,348	1,002	△1,002

II 当第2四半期連結会計期間末（平成23年9月30日）

1. トレーディングに係るもの

(1) トレーディングの状況に関する事項

トレーディングの利用目的および内容

証券会社におけるトレーディング業務は、金融商品取引における健全な市場機能の発揮と公正な価格形成、さらにその円滑な流通に資することを目的としており、当社グループにおいても、お客様のさまざまなニーズに対応したサービスや商品を提供する顧客取引、市場機能を補完するために自己の計算において行う取引（ディーリング業務）、およびその結果として発生する市場リスクを中心とした各種リスクを回避するために行うヘッジ取引等を行っております。具体的には、株式・債券等の有価証券の現物取引、金融商品市場で取引される株価指数先物・債券先物・金利先物およびこれらのオプション取引等の市場デリバティブ取引、金融商品市場によらないで行う先渡取引・オプション取引・スワップ取引等の店頭デリバティブ取引等を行っております。

(2) 商品有価証券等（売買目的有価証券）の時価

種類	資産(百万円)	負債(百万円)
株式・ワラント	347,314	36,585
債券	8,048,508	4,127,673
CPおよびCD	29,994	—
受益証券	4,911	—
その他（※）	83,296	—
合計	8,514,024	4,164,259

(※) 貸付債権はその他に含めております。

(3) デリバティブ取引の契約額等および時価

種類	資産		負債	
	契約額等(百万円)	時価(百万円)	契約額等(百万円)	時価(百万円)
オプション取引	2,324,598	166,614	3,049,594	174,025
為替予約取引	264,197	15,901	146,103	4,243
先物・先渡取引	1,185,697	8,208	1,091,263	1,990
スワップ取引	37,317,235	798,569	35,181,436	658,935
MTMリザーブ	—	△16,671	—	—
合計	41,091,728	972,622	39,468,397	839,194

2. トレーディングに係るもの以外

(1) 満期保有目的の債券

種類	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債・地方債等	—	—	—
社債	3,009	3,019	10
その他	—	—	—
合計	3,009	3,019	10

(2) その他有価証券

種類	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	38,851	40,251	1,400
債券	15,129	15,690	560
その他	80,701	79,428	△1,272
合計	134,681	135,370	688

(3) デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益は以下のとおりであります。

種類	資産			負債		
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
オプション取引	2,223	35	35	2,223	35	△35
為替予約取引	49	0	0	13,532	21	△21
先物・先渡取引	874	31	31	743	29	△29
合計	3,147	66	66	16,499	86	△86

② ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益は以下のとおりであります。

種類	資産			負債		
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
オプション取引	—	—	—	—	—	—
為替予約取引	63,934	3,130	3,130	—	—	—
先物・先渡取引	—	—	—	—	—	—
合計	63,934	3,130	3,130	—	—	—

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△)	4円03銭	△16円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	6,396	△26,700
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失 金額(△)(百万円)	6,396	△26,700
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,588,847	1,588,822
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円02銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,830	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

希望退職の募集について

当社は平成23年10月1日開催の取締役会において、下記のとおり希望退職の募集を行うことを決議いたしました。

(1) 理由

当社は、足許の不安定な市場環境を踏まえ、収支改善に向けた努力を継続してまいりましたが、厳しい経営環境の長期化の可能性を睨み、収支改善に向けた取組みを加速化する観点で、新たに「業務基盤再構築プログラム」等を実施することを決定いたしました。

かかるプログラムにおいて、当社業務運営の効率化の観点から、組織の更なるスリム化を実施し、人員につきましても、希望退職の募集を実施することを決定いたしました。

(2) 募集対象者

平成24年3月31日現在の年齢が満35歳以上満59歳以下の社員

(3) 募集人員

300名程度

(4) 募集期間

平成23年10月21日から平成23年11月14日(予定)

(5) 退職日

平成23年12月31日(予定)

(6) 優遇措置

通常の退職金に加え、特別加算金を支給いたします。また、希望者に対しては再就職支援会社を通じて再就職支援を実施いたします。

(7) 希望退職による損失の見込額

希望退職に伴う特別加算金等の支払いにより、特別損失が発生する見込みではありますが、影響金額の算定は、応募者数が確定した後に実施いたします。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

みずほ証券株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	英	公	一	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深	田	豊	大	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	口	琢	磨	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているみずほ証券株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、みずほ証券株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【会社名】	みずほ証券株式会社
【英訳名】	Mizuho Securities Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本 山 博 史
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【縦覧に供する場所】	みずほ証券株式会社 千葉支店 (千葉市中央区富士見二丁目15番11号)
	みずほ証券株式会社 横浜支店 (横浜市西区北幸一丁目8番4号)
	みずほ証券株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区栄二丁目3番1号)
	みずほ証券株式会社 大阪支店 (大阪市中央区南本町四丁目1番1号)
	みずほ証券株式会社 神戸支店 (神戸市中央区三宮町三丁目3番2号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

- (1) 当社代表取締役社長本山博史は、当社の第123期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。
- (2) 当該確認を行うに当たり、財務諸表等が適正に作成される以下の体制が整備されていることを確認いたしました。
 - ①財務諸表等の作成に当たって、その業務分担と責任部署が明確化されており、各責任部署において適切な業務体制が構築されていること。
 - ②内部監査部門が当該責任部署における業務プロセスの適切性・有効性を検証し、取締役へ報告を行う態勢にあること。
 - ③重要な経営情報が取締役会へ適切に付議・報告されていること。
- (3) なお、四半期報告書提出に当たり、当社はディスクロージャー委員会を開催し、同報告書が適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。